

平成30年度決算における尼崎市入湯税の用途について

入湯税決算額 17 千円

充当先一覧

(単位：百万円)

区 分	平成30年度 決 算 額	財 源 内 訳				該 当 事 業
		特定財源		一般財源	一般財源の うち入湯税 充当額	
		国県支出金	その他			
環境衛生施設の整備	648	—	151	497	—	焼却施設整備事業費 等
消防施設等の整備	311	15	217	78	17	消防設備整備事業費 等
観光施設の整備	205	101	99	4	—	城内まちづくり推進事業費
観光の振興（観光施設の整備を除く）	147	44	—	103	—	尼崎版観光地域づくり推進事業費 等
合 計	1,310	161	468	682	17	

※ 表中の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、表内において合計が一致しない場合がある

平成30年度決算における尼崎市事業所税の用途について

事業所税決算額 3,330 百万円

充当先一覧

(単位：百万円)

区 分	平成30年度 決 算 額	財 源 内 訳				該 当 事 業
		特定財源		一般財源	一般財源の うち事業所 税充当額	
		国県支出金	その他			
廃棄物処理施設の整備事業	648	—	151	497	497	焼却施設等整備事業費 等
河川その他の水路の整備事業	376	108	180	89	89	庄下川都市基盤河川改修事業費 等
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	1,067	188	482	397	397	小学校各種施設整備事業費 等
保育所又は社会福祉施設の整備事業	933	674	132	127	127	保育環境改善事業費(法人保育園施設整備補助) 等
火葬場の整備事業	204	—	143	61	61	斎場整備事業費
その他の事業	1,147	698	219	230	166	徴税费のうち事業所税の徴収に要する経費に充当
地方債償還額	30,028	—	9,565	20,464	1,993	
合 計	38,779	3,336	12,178	23,264	3,330	

※ 表中の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、表内において合計が一致しない場合がある

平成30年度決算における尼崎市都市計画税の使途状況について

都市計画税収入額 7,069 百万円

充当先一覧

(単位：百万円)

区 分	平成30年度 決 算 額	財 源 内 訳				該 当 事 業
		特定財源		一般財源	一般財源の うち都市計 画税充当額	
		国県支出金	その他			
都市計画事業	5,703	211	1,494	3,998	3,523	
土木総務費	3,450	-	-	3,450	2,976	下水道事業会計補助金
都市再開発事業費	54	-	-	54	54	JR尼崎駅北地区駐車場取得事業費
公園費	476	187	197	92	92	公園整備事業費 臨海西部地区公園整備事業費など
街路事業費	1,493	24	1,298	171	171	神崎橋伊丹線等新設改良事業費 尼崎宝塚線ほか2路線県施行街路事業地元負担金 長洲久々知線等道路整備事業費
土地区画整理費	230	-	-	230	230	あまがさき緑遊新都心土地区画整理事業費
地方償還額	10,502	-	6,956	3,546	3,546	都市計画事業に係るもの
合 計	16,205	211	8,450	7,544	7,069	

※ 表中の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、表内において合計が一致しない場合がある

※ 都市計画税の充当可能事業

都市計画法に基づいて行う都市計画事業(街路整備事業、公園整備事業など)

土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業

消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増収分の使途について

歳入

地方消費税交付金決算額	8,056百万円
うち消費税率の引上げに伴う増収分(社会保障財源化分)	3,274百万円

歳出

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：百万円)

区 分	平成30年度決算額	財源内訳				主な事業
		特定財源		一般財源		
		国県支出金	その他	地方消費税交付金の社会保障財源化分	その他	
社会福祉	78,716	50,049	2,627	1,943	24,096	生活保護扶助費 障害者(児)自立支援事業費 施設型給付費 児童手当給付関係事業費 児童扶養手当給付関係事業費 障害者(児)医療費助成事業費
社会保険	17,725	3,170	2	1,086	13,467	国民健康保険事業費会計繰出金 介護保険事業費会計繰出金 後期高齢者医療療養給付費負担金
保健衛生	3,546	243	30	244	3,029	予防接種事業費 妊婦健診事業費 小児慢性特定疾病対策事業費
合 計	99,988	53,463	2,659	3,274	40,593	

※1 社会保障4経費とは、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費

※2 表中の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、表内において合計が一致しない場合がある